

愛知県南知多町

ふるさと回帰による関係人口創出事業



関係人口創出・拡大の全体ビジョン

関係人口によって解決・改善を図りたい地域課題

本土から約10分、平成30年度の観光客は年間約19万2千人と一見恵まれていそうな地域ではあるが、人口減少・少子高齢化が進んでおり、特に、漁業と観光業での担い手不足は深刻で、事業継承、さらには定住人口の維持が課題となっている。

関係人口に期待する役割

島の良さの継続や産業の担い手不足解消のためのお手伝いやビジネスプランの実施を担ってもらえる。

これまでの関係人口関連施策

平成24年度から離島のPR等の情報発信の一つとして、関係人口確保のため、空き家情報を発信してきた。また、愛知県事業「あいちの離島関係人口創出事業」として令和元年度より、地元勉強会や情報発信、対面PRなどを実施してきた。

概ね5年後の地域の理想の姿

今回構築する名古屋圏・首都圏でのネットワークの輪が広がり、篠島との交流が活発になり、篠島の魅力を生かし、篠島で起業する者がいる。また、検討されたビジネスプランを参考にビジネスとして篠島に関わりをもつ者もいる。

今年度事業の目標

【今年度事業終了後の地域の理想の姿】

篠島を外からの視点で発掘してもらい、地元イベント等への参加を通し、理解度の深層化を図り、ビジネスプランの検証を行う。

【数値目標（アウトカム指標）】

関係人口ネットワークへの参加者を・名古屋圏50人・首都圏20人とする。

今年度の事業内容

【事業内容】

- ①募集広報（説明会）、参加者選定
- ②地域課題に関するセミナー・ワークショップ
- ③現地での検証会
- ④効果分析（参加者へのアンケート等）
- ⑤関係性を継続させる仕組みづくり

【アウトプット指標】

- ①名古屋圏・首都圏で各1回開催
- ②名古屋圏・首都圏で各4回開催
- ③篠島での検証会を2回開催
- ④参加者1,000人へのアンケート実施
- ⑤効果検証を実施

今年度事業の内容

主なターゲット層	地域と関係のある第三世代（孫世代）に着目することにより、より親密で継続性のある関係人口の創出ができると考える。	募集・アプローチ方法	総務省のポータルサイトを活用するとともに、ホームページや広告・パンフレットにより周知を行う。また、島民自らが同級生や親せきに関係人口となるよう働きかけ、その人物を（核）として人材を確保する。
地域側の受け皿主体・参加者	平成22年に、篠島区、篠島漁業協同組合、篠島観光協会など各種地縁組織が集まって構築した地域運営組織、「篠島まちづくり会」を受け皿の主体と考えている。 篠島まちづくり会はこれまで、歴史文化を活かした島民の一丸化や、観光客・島民向けの各種環境整備に積極的に取り組んでいる。	地域側参加者の役割	篠島まちづくり会は地域の事業に積極的に参加していることから、地域の事業へ外部からの人材が参加できる場所づくり機会づくりを担ってもらう。 また、篠島の住民が考える篠島の良さや課題を伝える発信者となってもらう。
つながり構築の仕組み（協働の場・仕掛け）	年に最低でも各2回、名古屋圏と首都圏で篠島をPRすること、また篠島でのイベントに参加することにより双方向の情報交換が可能となり、空き家等の活用により地域拠点の創出や新たな起業を期待でき、魅力のあるビジネスの展開によるふるさと納税への寄与も期待できる。		

今年度事業の実施体制

区分	組織・団体名	役割
行政	愛知県 南知多町	委託事業の管理、募集・広報の戦略策定・とりまとめを担う。
中間支援	愛知県 南知多町	関係人口の想いや地域のニーズ把握を行う。
地元受入主体	篠島まちづくり会	活動の企画立案・実施等の受け皿的な部分を担う。
その他		

事業の展望・課題

関わりを維持・継続するための仕組み

令和2年度で継続可能なビジネスプランを検討・実証したことに対し、来年度以降にブラッシュアップのスパイラルを構築する。また、ネットワークでの会員間のつながりと意欲の湧出により、令和3年度以降も、主体的な活動・事業を促す環境と機運を創出する。

次年度以降の行政側の展望

篠島でできること、名古屋圏や首都圏でできることの効率的な分業作業による魅力発信を行い、ふるさと納税等を活用したビジネスプランの創出を行い、関係人口による積極的な関わりがされている。

事業を実施する上での悩み、懸念事項

今年度は関係人口となる者の移動やイベントの実施などが不透明であり、実体験における提案に現実味や現実性が欠ける恐れがある。また、リモート等による机上での討論に終わってしまうことが懸念される。